

2010.11.5

人材力活性化研究会（第4回）

前神有里（愛媛県行政システム改革課）

○地域に飛び出す公務員になったきっかけ

- ・ 高齢者虐待問題との出会い
- ・ 市町職員、民間専門職との協働・共有
- ・ 四国知事会4県連携事業：「高齢者虐待防止四国共同研究会」
- ・ 日本高齢者虐待防止学会、日本公衆衛生学会
- ・ 自治大学校

○地域づくりと権利擁護

- ・ 誰もが住みなれた地域で尊厳をもって暮らすこと
- ・ 虐待は特別なことではない
- ・ 地域の中の「特別」なことには「あたりまえ」のこともある
- ・ 公務員、専門職の第3の役割
- ・ マイ・コミュニティ・マニュアル

○主な活動

- ・ 劇団「あど坊」
- ・ 高齢者虐待防止対応チーム
- ・ 合宿研修

○ネットワークは自生したアメンバー

- ・ 仲間を増やす
- ・ 「のりしろ」は大きい方がいい
- ・ パン粉の役割、3つのワーク、3つのD
- ・ 目的ごとに自在に変形するネットワーク
- ・ ないものはつくる、もってくる 思いついたらやってみる
- ・ 地域に飛び出す公務員ネットワーク



舞台に向けて台本を見ながら演技を確認する劇団員ら―久万高原町で、劇団「あど坊」提供

あい♡仲間

久しぶりに松山へ里帰りした娘。年若い認知症の症状が出始めた母親が一人で暮らした実家に、羽毛布団や消火器が山積みになっていることに驚く。自宅には母親をだまして商品売りつけようとする販売員たちが次々と訪れる。すると舞台は暗くなり、ギターの音と共に歌声が響く。

「うまい話には落とし穴があるじゃない」

県社会福祉士会のメ

る中、「座学ではない方法で高齢者のかかえる問題を伝えたい」と07年から活動を始めた。劇団名は「advocacy（権利擁護）」との虐待▽介護疲れ―の3種類。劇団内で各

高齢者の抱える問題伝えたい

劇団「あど坊」

ンバーらによる劇団「あど坊」の舞台のひとこまだ。高齢者を巡る消費者被害や虐待などの問題が増え15人が仕事の合間に練習している。

舞台上には、居間を表すふすまやテーブルが置かれ、アドリブが入った劇に会場からは時折笑い声も。「（各市町にある）地域包括支援センターに相談しましょう」など被害に遭ったときの対策も盛り込まれている。これまで県内各地で約20回公演。メンバーで同会事務局長の松本彰夫さん（42）は「まずは問題をしっかりと伝えたい」と話している。

【柳楽未来】

【クローズアップ】 ◇地域支援ネットワークづくりがテーマ＝前神有里・愛媛県総務部行政システム改革課専門員

地域活性化の決め手となる人材の確保・育成を強化するため、今年6月に総務省が設置した「人材力活性化研究会」。大学教授や内閣府審議官などが名を連ねる中、愛媛県行政システム改革課の前神有里さん(まえがみ・ゆり＝42)は、県職員として唯一メンバーに選ばれた。「研究会では、さまざまな職種、世代、グループの方々のネットワーク作りや人材力の活性化に生かしていくための施策や目標などを示す指針となるプログラムを策定します。わたしは地方公務員として、また地域活動に取り組んでいる者として、双方の立場から見た問題提起や提案をしていきたい」と、研究会への意気込みを語る。



前神さんが地域ネットワークの重要性を認識したのは、04年から3年間の長寿介護課勤務がきっかけ。「高齢者虐待は一義的には市町村の仕事ですが、かかわってみて、県として何ができるのか、真剣に考えました。分かったのは、役割分担ではっきり分けるのではなく、つながりあっていくことが重要だということ。県と市町村双方が問題にかかわらなければ解決できない、ということを感じました。事業の無駄を省くために、重なりあわないようにするのも大事ですが、役割を果たすために、つながらなければいけないこともある」と強調する。

さらに、地域住民と県、市町村の関係をハンバーグに例えて、「住民は肉、市町村はたまねぎ、県はパン粉。この分量が大切。パン粉は多すぎたらおいしくないが、少ないとつながらない。市町村では住民に近すぎて見えなくなることも、県は一步引いて見られる。補完、広域調整、情報提供など、県の役割は多岐にわたる」と語る。

地域ネットワークづくりについて前神さんは、「地域の権利擁護支援も必要。住民の多様なニーズに応える支援ネットワークづくりが私のテーマ。そこには身近で支援する住民や専門職、権限行使を担う行政が有機的につながる必要がある」と話す。相談窓口である地域包括支援センターの周知や、現在起こっている高齢者をめぐる問題を伝えるため、07年に行政職員、ケアマネジャー、社会福祉士、弁護士、司法書士など、さまざまな業種の人々に呼びかけ、劇団を結成。虐待、介護、消費者被害等の問題をわかりやすく劇にして公演し、成年後見制度や地域の権利擁護について住民と考える活動をしている。これまで20回程度上演しているという。「地域住民、他の行政職員、専門職などが話し合って役割分担をし、事例や経験を蓄積していけば、自生したネットワークができます。ネットワークには人材育成力もある。自生したネットワークはつぶれない」。ネットワーク作りへの信念は不変だ。

〔愛媛県ホームページ〕<http://www.pref.ehime.jp/>

(松山支局・光石連太郎)(了)(2010年8月30日配信)